

ASEAN地域への電子行政 の展開に向けた提案

— 「電子行政分科会」とりまとめ概要 —

平成23年7月5日

日ASEAN官民協議会
「電子行政」分科会

1. 電子行政システム展開の意義

- 行政分野の電子化は、業務の効率化・透明化を目的として本格的な導入が強く見込まれることから、特にASEAN諸国において、今後数年間で膨大な需要の創出が期待される
- システム導入後に、それに付随又は関連する大規模なビジネスが見込まれることも特徴
- 更に近年は欧米に加えて、中国・韓国の積極的な対応等国際間の競争が一層激化しており、我が国としても早急な取り組みが必要

2. ASEAN諸国への展開コンセプト

□ ターゲット分野を絞り込んだ上での先行システム導入

現地の状況・導入に当たっての考え方について十分に情報収集・分析し、ターゲット分野を絞り込んだ上での先行システム導入を目指すことが考えられるが、その際には以下のアプローチでの展開可能性も検討すべき

- 電子政府だけでなく、周辺領域(各種公共サービスに関連するICTシステム等)と組み合わせた提供
- 先行導入モデルでデータを蓄積し、その実績を基にした他のアプリケーション・システムへの展開

□ プラットフォームレイヤー／インフラレイヤーとの連携

電子行政を構成する要素は、レイヤーの上位から下位まで多岐にわたるため、個別システム・アプリケーションのみならず、レイヤーをまたがったパッケージで提案することも有効であると考えられる。具体的には、以下のアプローチが考えられる。

- プラットフォームレイヤー(システム連携基盤、認証基盤等)を先行導入し、その上で個別アプリケーションを提案
- ICTインフラの整備(データセンタ、高速回線等)と電子行政システムの組み合わせで提案

□ その他

他の分科会で検討されている「防災システム」や「センサーネットワーク」は共に公的アプリ・ソリューションを多面的に活用することを想定しており、電子行政分野と関連性も高いことから、これらを組み合わせたモデルの展開可能性も検討すべき

日ASEAN官民協議会「電子行政分科会」とりまとめ概要(2)

3. ASEAN諸国への展開コンセプト(主な留意点)

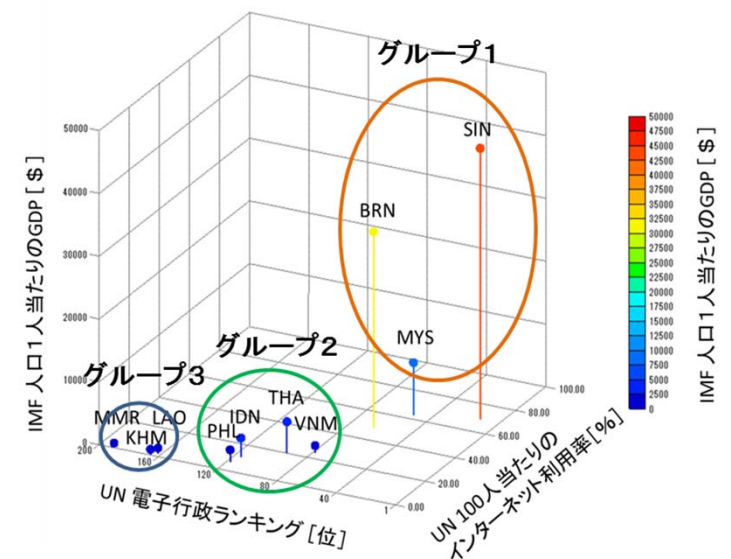
- 電子行政分野は、各国政府が基本計画を作成の上段階的に推進していく場合が多いため、初期段階から相手政府への働きかけを行っていくことが特に重要
- 展開に際しては、各国およびASEAN全体の状況を精査する必要があるが、特に本分野に関する制度面の調査、相手国政府の体制(どの省庁・組織が責任を持って推進しているのか)等を明確化していくことが肝要
- その他、日本で導入実績があるシステムインフラの海外展開にあたっては、システム納付先がパテントを所有している場合があり、その取り扱いについて整理が必要となる可能性がある点に留意すべき

4. 重点対象国の設定

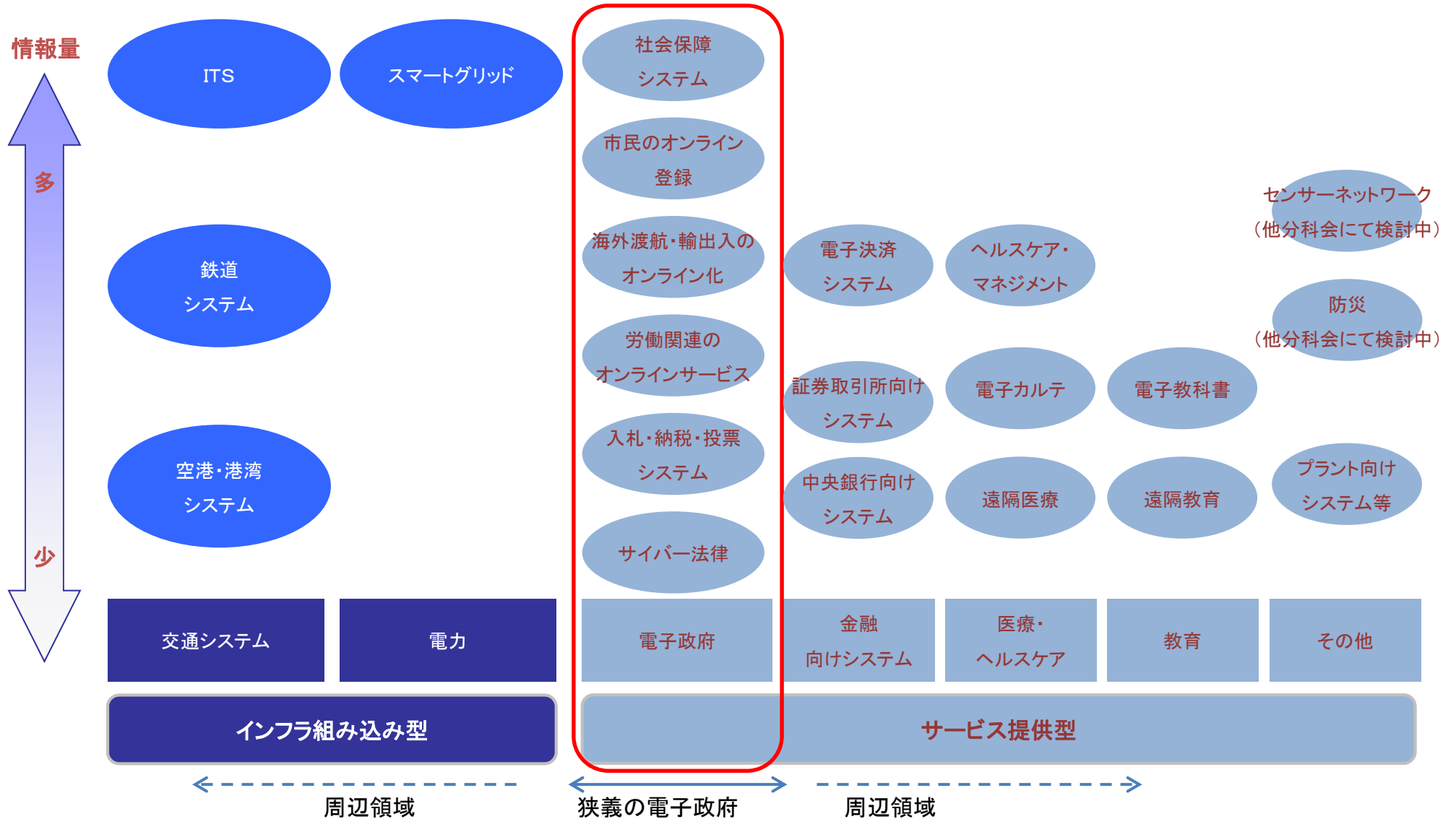
具体的な展開先としては、各国における経済状況、行政の電子化の状況、ICTインフラ状況等を踏まえると、右図におけるグループ(インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナム)を当面の重点対象国として想定することが適当

5. 展開シナリオ

- まずは、各重点国について詳細な現況調査等を行い、相手国と十分に協議の上フェージビリティスタディおよび実証実験を実施。
- 中長期的には、先行システムの早期本格導入を図るとともに、その多面的展開。またASEAN全体の動向にも注視しつつ、ASEAN広域での展開シナリオを早期に策定。



(参考)電子行政の例



(参考)電子行政のレイヤー

レイヤー

